

## 横浜市国民健康保険運営協議会 議事録要旨

日 時	平成 29 年 11 月 30 日（木）午後 2 時～午後 4 時
開催場所	関内新井ビル 11 階 A 会議室
出席者	委員 16 名（傍聴者 0 名）

議事 1 会長及び会長職務代行者の選任について	
	会長及び会長職務代行者について、それぞれ西村委員、中村委員が推薦され、審議の結果了承され、就任した。
議事 2 平成 28 年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について	
事務局	<p>（資料に基づき説明）</p> <p>平成 28 年度の国民健康保険事業費会計は、被用者保険・後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が見込みを下回ったことが影響して、決算は歳入歳出ともに対予算で減となった。歳入においては、繰越金を除いた決算額が 3,854 億円に対し、歳出決算額は、3,871 億円で、単年度収支は 17 億円の歳入不足が生じた。</p> <p>特別会計全体では、平成 27 年度までの累積黒字額が約 118 億円あるため、累積収支は「約 101 億円の黒字」となっている。</p> <p>平成 28 年度は現年度分保険料の徴収強化を各区で実践した結果、現年度分収納率が前年度比 0.63 ポイント増となり 94.56% を達成した。</p> <p>今後の取り組みとしては、ジェネリック医薬品の個別差額通知、重複・頻回受診対策、特定健診受診勧奨通知の発送、糖尿病化予防の全区展開等を実施し、医療費適正化を図っていきたい。また、保険料収納対策も引き続き進めていきたい。</p>
河野委員	収納率が上がった取組は何か。
事務局	口座振替の勧奨など納付環境を整備するとともに、納期限内に納付していただくように働きかけるなど滞納の未然防止の取組を実施している。滞納に至ってしまった場合は納付相談窓口で丁寧に対応している。資力があるにも関わらず納付していただけない場合は滞納処分を行っている。
議事 3 都道府県単位化について	
事務局	<p>（資料に基づき説明）</p> <p>平成 30 年度から始まる新たな国保財政の仕組みと保険料の賦課・徴収、標準保険料率等について説明。</p>
齋藤委員	自営業の方に対しての特定健診の取り組みを充実することにより、保険者努力支援制度の点数が上がるのではないか。

事務局	自営業の方に、効率よく受診していただく方策を考えることが今後の課題である。
石井委員	特定健診については、年1回対象の方に受診券の郵送があるが、今回、自動音声による電話勧奨があった。これは、毎年やっていたことなのか。
事務局	特定健診受診率向上のための取り組みで、今年度初めて実施した。年度当初、53万人の方々に受診券を送付し、11月20日（月）時点で未受診の方約9万人に勧奨ハガキを発送。その後、同一対象が属する世帯に登録されている約8万件の電話番号に、自動音声による電話勧奨を11月24日から12月10日頃まで行う予定。
西村委員	保険者努力支援制度の評価指標の中で、評価点が高かったものは何か。
事務局	評価の良かったものは、保険料の収納率であり、悪かったものは、特定健診の受診率・特定保健指導の実施率である。その他の指標については、おおむね県平均以上である。
議事4	横浜国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）及び特定健康診査等実施計画について
事務局	（資料に基づき説明） 計画策定の趣旨、計画の構成（本市国保の現状及び医療費・保健事業の分析、第2期データヘルス計画、第3期特定健診計画）等について説明。
山本委員	特定健診はメタボ健診だというような印象が強いが、保険者としてデータの収集が必要ということをもっと打ち出したほうが良い。
事務局	今回の計画の中で、診療データや人間ドックデータの特定健診活用を計画している。
齋藤委員	休日診療をしている医療機関で特定健診以外の検診も受けられることは良いことだが、費用が高額になってしまう。重症化する前に受診して早期発見すれば、医療費があまり掛からないで済む。特定健診を受診してもらえるようなPRをしていく必要がある。
山本委員	がん検診に関しては補助が出ている。
議事5	その他の報告事項について
事務局	次回の運営協議会の開催日程は、3月下旬ごろを予定している。